

九州・沖縄地区 企業の54.0%が正社員不足 4年連続で半数超の高水準

「メンテナンス・警備・検査」は8割が正社員不足、
非正社員は「繊維・繊維製品・服飾品小売」がトップ

九州・沖縄 人手不足に対する企業の動向調査(2026年1月)



本件照会先

秋山 進(調査担当)
帝国データバンク
福岡支店情報部
092-738-7779(直通)
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/03/06

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2026年1月時点で54.0%、非正社員では31.5%となった。業種別では「メンテナンス・警備・検査」が唯一の8割となったのに対し、非正社員では「繊維・繊維製品・服飾品小売」など3業種で6割以上となった。人手不足により案件を受注できないとの声が多く、現役世代の高齢化や引退により、正社員の人手不足割合は今後も高水準で推移するとみられる。

株式会社帝国データバンク福岡支店は、九州・沖縄地区2,547社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は2006年5月より毎月実施し、今回は2026年1月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間:2026年1月19日~1月31日(インターネット調査)

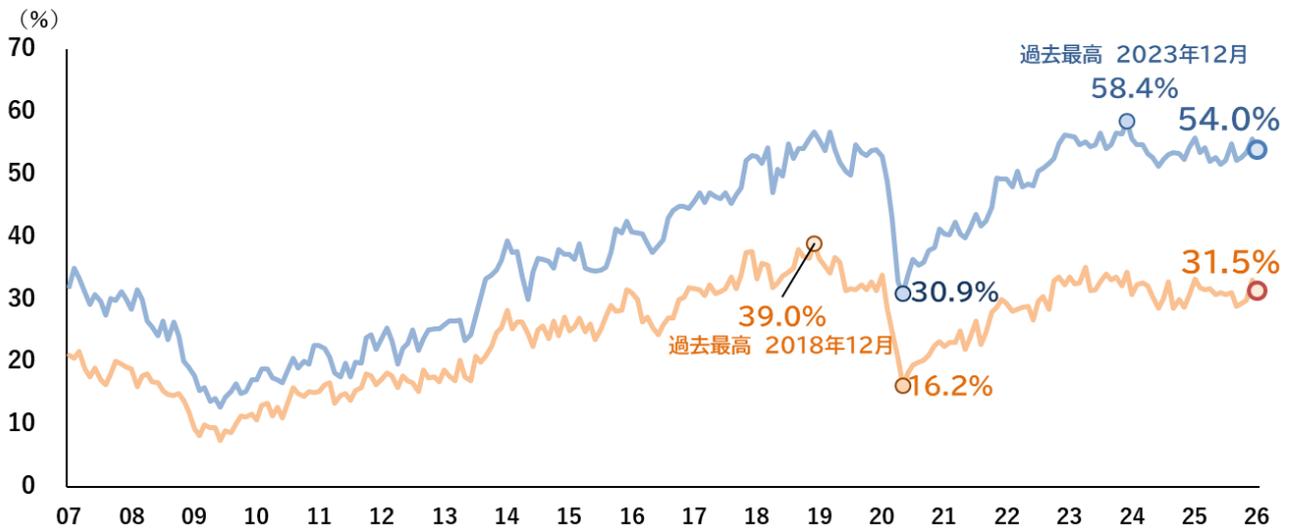
調査対象:九州・沖縄地区2,547社、有効回答企業数は969社(回答率38.0%)

正社員不足の企業は 54.0%、1 月としては 4 年連続の半数超

2026 年 1 月時点において、正社員の不足を感じている企業は 54.0%で、1 月としては 4 年連続で 50%を超えた。前年同月(2025 年 1 月、55.8%)から 1.8 pt 低下したものの、引き続き高水準で推移している。

一方、非正社員の不足を感じている企業は 31.5%だった。こちらも前年同月から 1.8 pt 低下し、1 月としては 2 年ぶりに前年を下回った。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



<業種別>

正社員:「メンテナンス・警備・検査」が 80.0%でトップ

正社員の不足を感じている企業の割合を業種別にみると、低賃金や不規則な労働環境といった要因から慢性的に人手が不足している「メンテナンス・警備・検査」が 80.0%(前年同月比-10.5pt)で最も高く、唯一の 8 割となった。

次いで、ソフトウェア開発や情報処理サービスなどを含む「情報サービス」(77.8%、前年同月比+7.8pt)が続いた。AI を活用したサービスの広がりや DX 化による受注が増えるなか、「人材が不足している状況が続いている」(福岡県)といった声が聞かれ、案件に適した人材の確保が難しい状況がみられる。

また、「金融」(76.2%、同-8.0pt)や「娯楽サービス」(70.0%、同+15.5pt)など、51 業種中 4 業種が 7 割以上となり、2024 年問題の影響を強く受けている「建設」(68.7%、同+0.2pt)、「運輸・倉庫」(67.3%、同-4.4pt)など計 12 業種が 6 割以上となった。

非正社員:「繊維・繊維製品・服飾品小売」が 66.7%でトップ

非正社員の不足を感じている企業の割合を業種別にみると、「繊維・繊維製品・服飾品小売」が 66.7% (前年同月比 +16.7pt) で最も高かった。

2 番目の「飲食店」(62.5%、同-29.2pt)は、原材料費が増加するなか、人手を集めるための人件費負担も大きい。また、正社員不足とともに前年同月から上昇する「娯楽サービス」(60.0%、同+23.6pt)や、正社員不足でトップの「メンテナンス・警備・検査」(52.9%、同-15.9pt)が上位となった。

ただし、これまで非正社員において人手不足が顕著だった「飲食店」は、改善幅が最も高く、背景には、DX やスポットワークの普及による生産性向上があるとみられる。

人手不足割合 業種別

正社員

		(%)		
正社員		2024年1月	2025年1月	2026年1月
1	メンテナンス・警備・検査	60.0	↑ 90.5	↓ 80.0
2	情報サービス	76.1	↓ 70.0	↑ 77.8
3	金融	75.0	↑ 84.2	↓ 76.2
4	娯楽サービス	45.5	↑ 54.5	↑ 70.0
5	建設	67.4	↑ 68.5	↑ 68.7
6	運輸・倉庫	66.7	↑ 71.7	↓ 67.3
7	人材派遣・紹介	33.3	↑ 50.0	↑ 66.7
8	専門サービス	61.8	↓ 60.0	↑ 65.6
9	農・林・水産	35.3	↑ 45.5	↑ 64.7
10	家電・情報機器小売	75.0	↓ 33.3	↑ 60.0
10	自動車・同部品小売	68.8	↑ 76.9	↓ 60.0
10	各種商品小売	62.5	→ 62.5	↓ 60.0

非正社員

		(%)		
非正社員		2024年1月	2025年1月	2026年1月
1	繊維・繊維製品・服飾品小売	60.0	↓ 50.0	↑ 66.7
2	飲食店	75.0	↑ 91.7	↓ 62.5
3	娯楽サービス	45.5	↓ 36.4	↑ 60.0
4	メンテナンス・警備・検査	52.9	↑ 68.8	↓ 52.9
5	各種商品小売	75.0	↓ 62.5	↓ 50.0
6	情報サービス	37.5	↑ 42.3	↑ 47.8
7	金融	53.3	↓ 42.9	↑ 43.8
8	農・林・水産	31.3	↓ 29.4	↑ 42.9
8	飲食料品小売	80.0	↓ 54.5	↓ 42.9
10	飲食料品卸売	29.0	↑ 42.4	↓ 42.1
10	専門サービス	33.3	→ 33.3	↑ 42.1

※母数が5社以上の業種が対象

まとめ:高水準で推移する正社員の人手不足割合、 現役世代の高齢化や引退により不足感は今後も続く

2026年1月時点で、人手不足を感じている九州・沖縄地区の企業の割合は正社員で54.0%、非正社員では31.5%だった。どちらも前年同月よりわずかながら改善した。

正社員において1月としては、4年連続で半数超の企業が人手不足と感じており、依然として高水準だった。業界別では、「メンテナンス・警備・検査」が唯一の8割台となり、「情報サービス」「金融」「娯楽サービス」を含めた4業種が7割以上となり、「建設」「運輸・倉庫」など計12業種で6割以上となった。

非正社員では、「繊維・繊維製品・服飾品小売」がトップとなり、「飲食店」「娯楽サービス」を含む3業種が6割台となった。前年同月トップの「飲食店」は依然として2位と上位にあるものの、不足割合が29.2ポイント低下するなど改善傾向にある。一方で、「娯楽サービス」は高水準で推移しており、正社員・非正社員ともに前年同月から大幅に上昇している。

こうしたなか、九州・沖縄地区の「人手不足倒産」は2025年に50件発生し、2年連続で過去最多を更新した。年間として初めて50件となり、建設業やサービス業など労働集約型の業種で人手不足を理由とした倒産が増加。賃上げ機運が高まるなか、小規模企業を中心とした「賃上げ難型」の倒産が懸念される。

「仕事はあるが、人手が不足して受注できない」という声が多く、人手があれば増収を目指せる企業は少ないだろう。案件にマッチした人材の不足も聞かれるなか、現役世代の高齢化や引退が進み、今後も正社員の人手不足割合は高水準で推移するとみられる。

「人手不足倒産」推移

